

## 第1章 システム情報科学府・研究院の理念と目標

自己点検・評価においては、対象となる組織の理念及び目標をまず明らかにして、それらの理念や目標がいかに達成されたか、また、達成に向けてどのような努力を行ってきたか、今後の課題は何か、が問われることになる。このため、まず本章において、九州大学大学院システム情報科学府・研究院の理念および目標、それらを達成するための組織や教育研究システム並びに教育研究方針について述べる。

本自己点検・評価報告書は、本学府・研究院が平成21年4月に改組を行って以後、平成23年度までの3年間を対象としている。しかしながら、図1-1に示すように、この改組以前に起こった、九州大学の学府・研究院制度の導入、国立大学法人化、伊都キャンパスへの移転などの重要な事柄と大きな関連を有しているため、本報告書の中でこれらとの関連について適宜言及することにする。

平成8年度 (1996年度)	...	平成12年度 (2000年度)	...	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
H 8.4 大学院 重点化		H 12.4 学府・ 研究院		H 16.4 国立大学 法人化	第1期 中期目標・中期計画				H 21.4 改組	第2期 中期目標・中期計画		
H 8.4 システム情報科学研究科		H 12.4 システム情報科学府・研究院			H 18.10 キャンパス 移転							
									自己点検・評価報告書の対象		外部評価	

図 1-1 略年表と自己点検・評価報告書の対象期間

本章では、1.1節でシステム情報科学府・研究院の理念と目標について述べ、1.2節において本学府・研究院の沿革を紹介して、平成24年度現在での学府ならびに研究院の組織構成を示す。1.3節には、本報告書の構成を示す。

### 1.1 システム情報科学府・研究院の理念と目標

前述のように、本報告書が対象とするのは、以下の方針

- (1) 社会的なニーズを考慮した教育内容の充実
- (2) 国際化時代に対応できる教育カリキュラムの実現
- (3) 学内／学外との連携・協力による新しい大学院教育体制の確立

に沿った新しい教育体系の確立とそのための教育組織を構築することを目標として、平成21年4月に行った大学院システム情報科学府・研究院の改組後の3年間である。この改組は、平成16年4月の国立大学法人化から5年経過した時点で行われた。このため、この3年間の本学府・研究院の理念および目標は、第1期中期目標・中期計画ならびに第2期中期目標・中期計画に基づくことになる。以下に、それらの中期目標・中期計画の概要を示す。

#### 1.1.1 システム情報科学府の理念と目標

システム情報科学府の第1期中期目標・中期計画及び第2期中期目標・中期計画に掲げた理念と主要な目標は、それぞれ次の通りである。

○ **第1期：**

- (1) 「システム情報科学分野」において、新領域を開拓できる創造性豊かな優れた研究者及び高度な専門的知識・能力をもつ職業人の養成と再教育のための中核的役割を果たす。
- (2) 専門性のみならず幅広い知的関心、国際性、倫理性をもつ人材の育成を図る。
- (3) 21世紀COEプログラム「システム情報科学での社会基盤システム形成」で掲げた教育面の目標「21世紀型の社会基盤システムの再構築に指導的な立場で寄与できる幅広い人材の養成と、博士後期課程学生を核にした若手研究者の育成」の達成に努力する。

○ **第2期：**

- (1) システム情報科学分野において世界に通じる研究・開発能力を有する人材を育成するために、教育内容及び方法を整備・改善し、体系的な教育を実施する。
- (2) システム情報科学分野の特性に応じた、教育の成果を上げる。
- (3) 世界的研究・教育拠点にふさわしいシステム情報科学に関する大学院教育を実施するために、教育活動を点検・評価し、改善する仕組みを構築する。
- (4) 世界的研究・教育拠点にふさわしい教育を実施するために、多面的な角度から学生を支援する。

### 1.1.2 システム情報科学研究院の理念と目標

システム情報科学研究院の第1期中期目標・中期計画及び第2期中期目標・中期計画に掲げた理念と目標は、それぞれ以下の通りである。

○ **第1期：**

- (1) 「九州大学学術憲章」に則り、情報科学・電気電子工学が複合した「システム情報科学」分野において先端的・国際的・独創的研究を目指すと共に、これらの科学技術の融合分野・関連分野に対しても積極的に研究協力をする。また将来の発展の原動力となり得る基礎研究及び社会・産業界からの要請に応える研究の推進を図る。
- (2) 文部科学省「21世紀COEプログラム」で採択された「システム情報科学での社会基盤システム形成」には、本研究院の全部門が参加している。このプログラムに掲げた研究プロジェクトを達成させ、中核的研究拠点を形成する。

○ **第2期：**

- (1) システム情報科学分野において、世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行う。
- (2) システム情報科学分野における世界的研究・教育拠点として、国際社会・国・地域における本学の役割を認識し、人類社会の発展に貢献するための連携活動を展開し、研究の促進とその成果の社会への還元を進める。

- (3) システム情報科学分野の世界的研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を促進するための研究体制を強化する。
- (4) 世界的研究・教育拠点にふさわしいシステム情報科学分野での学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する。

### 1.1.3 教育組織

本学府は、情報学専攻、情報知能工学専攻、電気電子工学専攻の3専攻から構成されており、それぞれ以下のような教育を担当している。

情報学専攻： 多様な状況で現れる様々な情報の性質を、形式と意味内容両面において究明するための理論的な側面について学ぶ。

情報知能工学専攻： 計算機技術・情報通信技術・実世界情報処理技術を融合し、高度情報化社会を支える先進的情報基盤技術の実現方法について学ぶ。

電気電子工学専攻： 電気・電子・通信工学の高度な基礎知識を体系的に理解し、情報通信分野および電気システム分野における複雑化する問題への取り組み方について学ぶ。

上記に加えて、専攻分野に応じたコースを置くことで学生が履修する内容等を明確にしている。具体的には、情報知能工学専攻では知的情報システム工学コースと社会情報システム工学コースを、電気電子工学専攻では情報エレクトロニクスコースと電気システム工学コースを開設している。

3専攻の協力により、システム情報科学分野において、新領域を切り開き、発展させる能力を持つ研究者及び広い視野を持つ高度専門職業人を養成を目指す。さらに、国際性、創造性、自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者と研究者の育成に努めている。

### ○ 学府・研究院制度とは

学府・研究院制度は、学校教育法の改正に伴い、平成12年度に全国の大学院としては初めて九州大学で全学的に実施された新制度である。この制度は、重点化された大学院研究科の教育と研究の機能を分離したもので、九州大学では大学院を、教員が所属し研究活動を行う「研究院」と、大学院教育を行う「学府」とに分離した。従来の「専攻」という呼称は、学府にのみ残り、研究院では「部門」と称している。

このように研究と教育を分離したメリットは大学院組織の柔軟性を増すことにある。その点に関し、本研究院が提案し、平成13年4月に学内共同教育研究施設として発足した「システムLSI研究センター」は、本研究院の教員のほか工学研究院、経済学研究院、農学研究院の教員が参加して構成される新しい全学的研究施設であり、その活動が全国的に注目を集めてきた。

平成15年4月には、本制度を活用した初めての学府「システム生命科学府」が誕生した。この学府は、「生命情報科学」、「生命工学」、「生命医科学」、「分子生命科学」および「生命理学」の5大講座から構成され、情報科学、理学、工学および生命科学を融合し、これからの総合生命科学を担う人材の教育を行っている。また、平成21年4月には新たな科学的な知の統合と創造

を目指す「統合新領域学府」が誕生し、現在、「ユーザ感性学」、「オートモーティブサイエンス」、「ライブラリーサイエンス」の3専攻から構成されている。システム情報科学研究院に所属する教員は、これら2学府の教育の一部を担当している。

## 1.2 システム情報科学府・研究院の沿革

九州大学大学院システム情報科学府・研究院の前身であるシステム情報科学研究科は、従来の部局の枠を越えた新しい形の研究教育組織を目指し、平成8年4月に工学部電気工学科、電子工学科、情報工学科、総合理工学研究科情報システム学専攻、理学部附属基礎情報学研究施設、理学部物理学の教員に、一部文学部、教育学部の教員をも加えて統合・改組し、情報理学専攻（教授5・准教授5）、知能システム学専攻（教授9・准教授9）、情報工学専攻（教授9・准教授9）、電気電子システム工学専攻（教授7・准教授7）、電子デバイス工学専攻（教授7・准教授7）、の5専攻をもつ独立研究科として設置された。同時に大型計算機センター、情報処理教育センター、超伝導科学研究センターの教員が協力講座として加った。この改組は九州大学改革の大綱案に沿ったいわゆる「大学院重点化」の先頭を切ったものであった。

このようにして生まれた大学院システム情報科学研究科は、九州大学の学府・研究院制度導入に伴い、平成12年4月に、学府（5専攻）と研究院（5部門+下記超伝導科学研究センター1部門）とに再編成された。この1年前の平成11年4月に、従来工学部附属であった超伝導科学研究センターがシステム情報科学研究科附属のセンターとなっており、学府・研究院制度導入の際、同センターの所属教員により本研究院の1部門を構成することになった。なお、本研究院の教員は、工学部電気情報工学科および理学部物理学情報理学コースの学部教育も担当している。

システム情報科学府・研究院は、教育及び研究の両面で社会に大きな貢献をしてきたが、急激に変化する社会ニーズに対応して、情報及びエネルギーの社会基盤を担う本学府の教育体制を再構築する必要性が社会や産業界から強く要請されている。さらに、今後ますます高度化するICT分野に対し産業界と大学が連携して指導的なICT技術者を養成する長期的なキャリアパスを形成する必要性も指摘されている。そこで、平成21年度からは、5専攻体制を3専攻体制に改編し、より充実した大学院教育を実現した。また、システム生命科学府（専攻）をはじめ、九州大学が新しく設置した大学院統合新領域学府（オートモーティブサイエンス専攻、ユーザー感性学専攻、ライブラリーサイエンス専攻）にも協力し、新しい学問領域の創成に積極的に取り組んでいる。

さらに、九州大学が戦略的に推進している大学改革活性化のための新たな制度に基づいて、平成23年度にはギガフォトン Next GLP 共同研究部門を設置し、続いて平成24年度にはI&Eビジョナリー特別部門を設置した。

図1-2-1には、図1-1の略年表に上述の組織改革を記載し、更に、主要なプログラムやプロジェクトを書き加えたものを示す。また、上記のような経緯を経て、平成24年度現在の、システム情報科学府の構成を図1-2-2に、システム情報科学研究院の構成を図1-2-3に、それぞれ示す。

本学府・研究院は、大学院重点化、学府・研究院制度導入、国立大学法人化、キャンパス移転などの大きな改革や変化が重なって、激動の渦の中に飲み込まれている感もある。しかしながら、む

しるそのことによって時代の流れや社会との連携などに対する教員の意識が否応無しに高められて、教育研究活動の活性化や組織改革を着実に実現するに至っていると言うことができる。

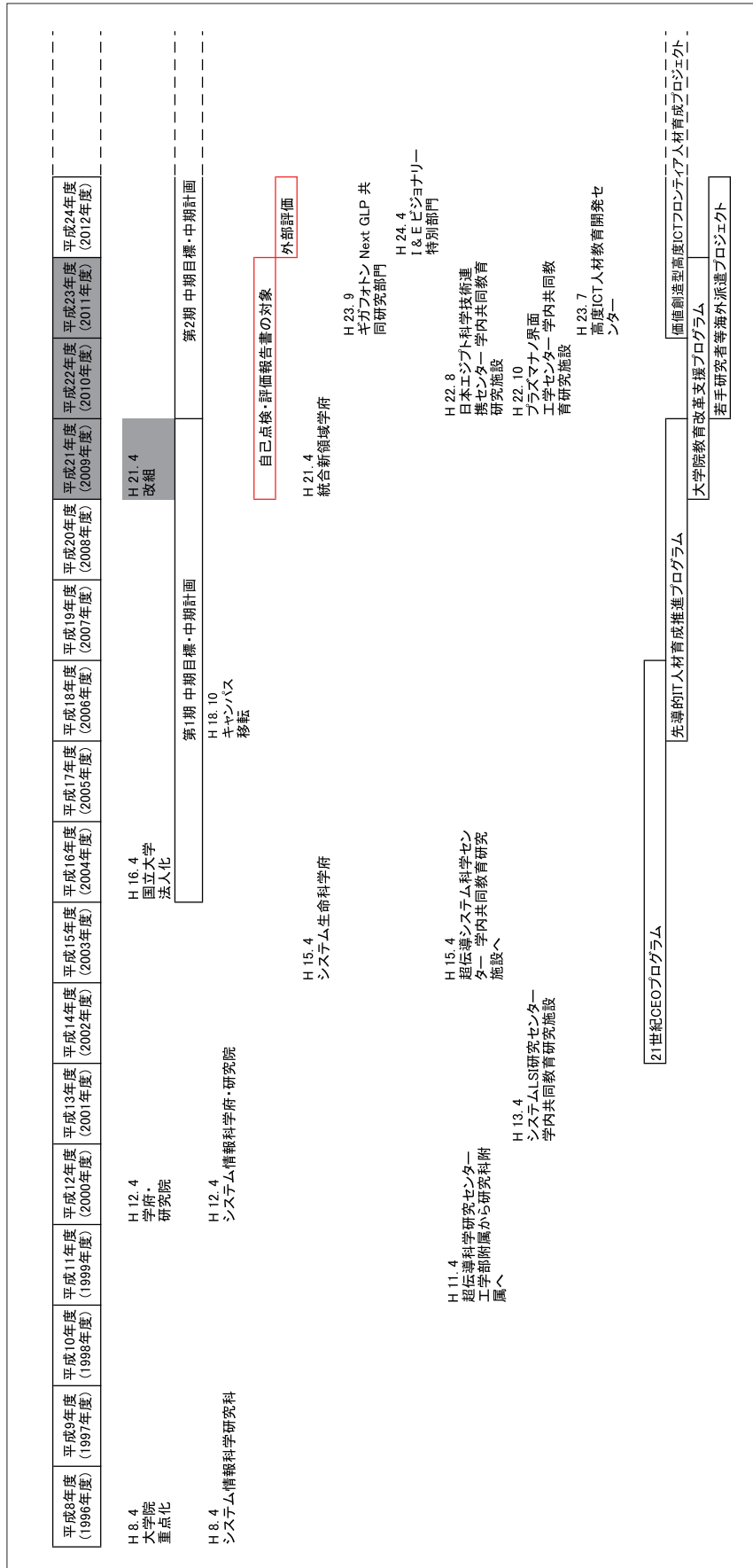


図 1-2-1 システム情報科学府・研究院の沿革

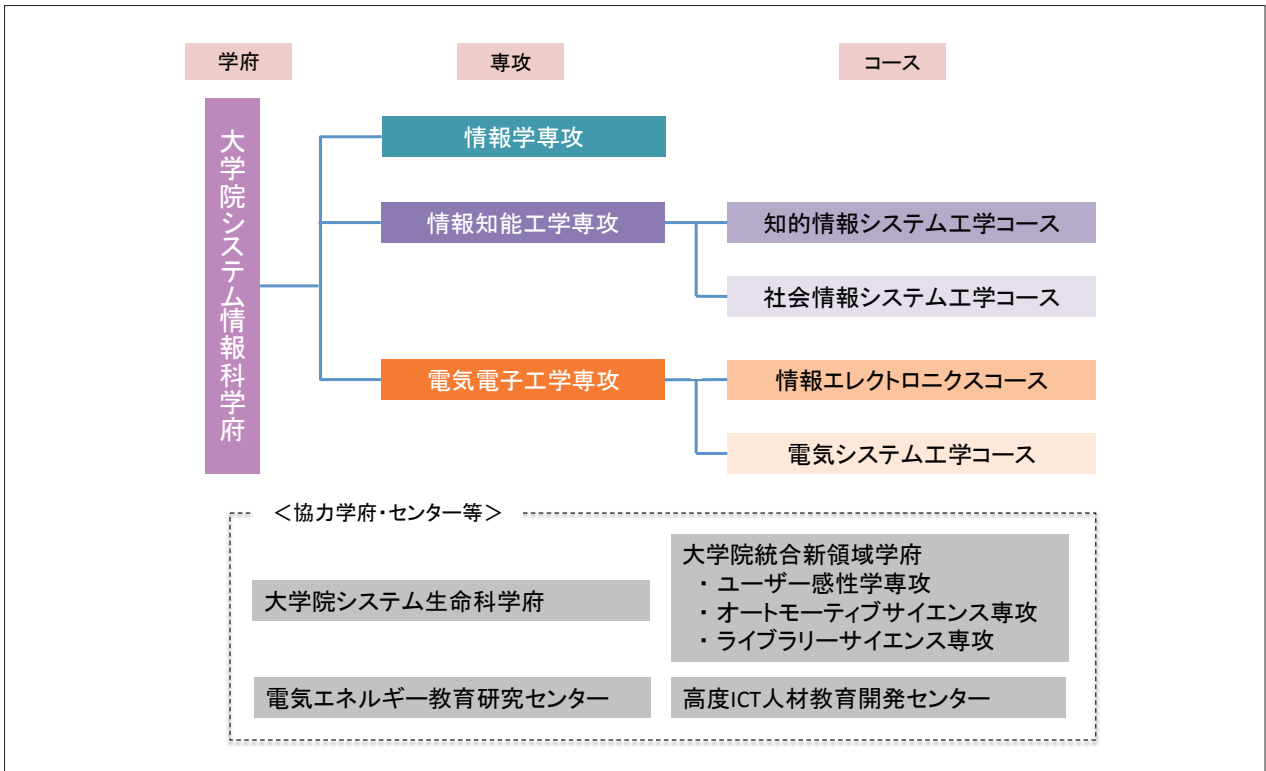


図 1-2-2 システム情報科学府の構成

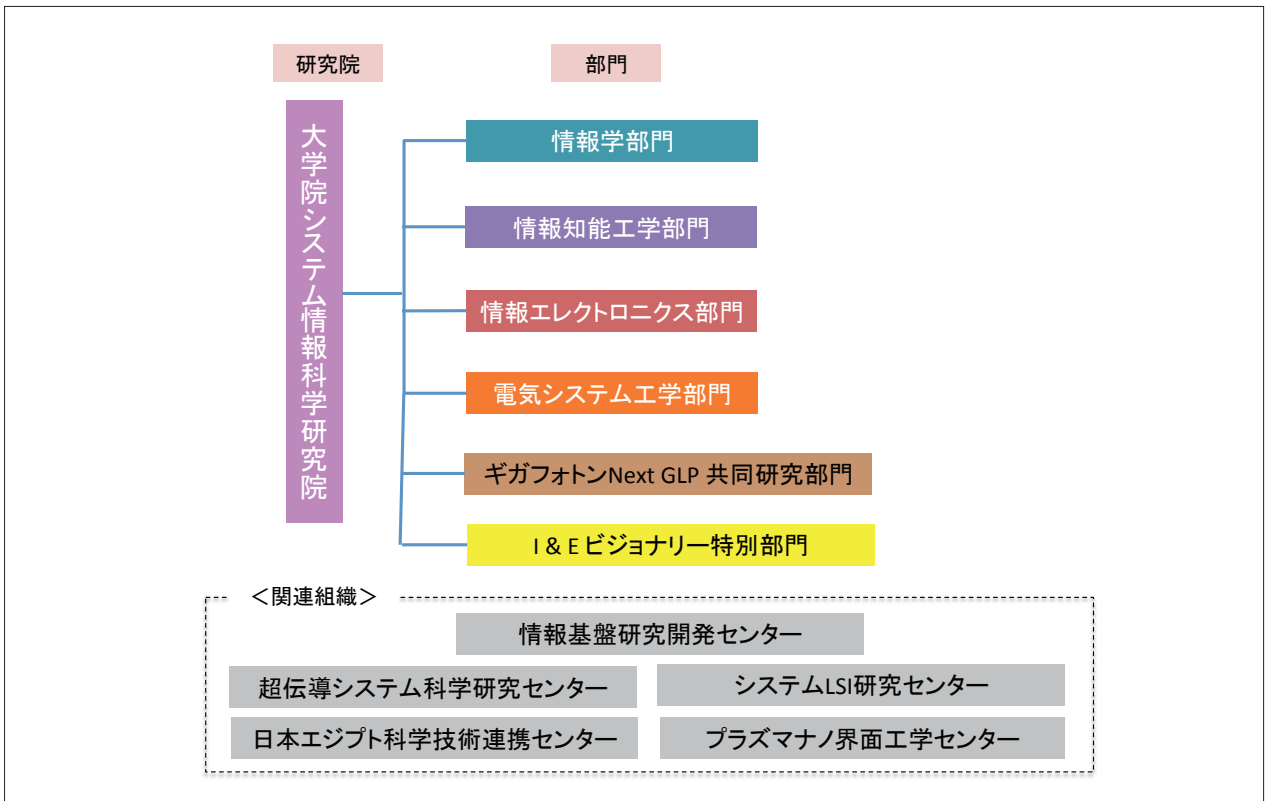


図 1-2-3 システム情報科学研究院の構成

### 1.3 本報告書の構成

本報告書は、第2章以下、次のような構成となっている。

第2章 教育活動

第3章 研究活動

第4章 組織と人事

第5章 運営

第6章 財政

第7章 教育研究施設と設備

第8章 学術情報と情報公開・広報活動

第9章 国際交流

第10章 社会との連携

第11章 自己点検・評価

各章末には、それぞれの章の内容に対する評価のまとめを付した。